

(会員限り)

生産資材価格の「見える化」実務者レベル検討会（第1回）の概要

日時：平成28年4月28日（木） 10時～12時

場所：農林水産省 第3特別会議室

出席者：農林水産省、経済産業省、全農・商系の資材流通関係者、農業者 等

会議での主な発言の概要は以下のとおり

○横尾隆登氏（JA全青協理事 佐賀市 稲・麦経営）

- ・今回の価格調査をJAと商系との価格比較だけで終わって欲しくない。販売後のアフターケアなど周辺サービスの向上を願う。
- ・全品目・型式ではなく、資材毎にトップ10程度を見える化すれば十分。
- ・単純な価格競争は危険なので、行政が仕組みを誘導することも必要か。
- ・農機では商系販売店のアフターサービスを高く評価している。
- ・例えば、農薬肥料を購入すると人員2名を派遣するというサービスがあり助かった。
- ・「何を見せるか」をはっきりさせると良い。
- ・系統内でいえばJA間の価格比較で終わって欲しくない。農業者の委員3人は少ない。

○山本美加氏（JA高知女性組織協議会長 高知はた農協 ファームヤマモト）

- ・農協の女性グループで独自の資材価格調査と公表を既に行っている。
- ・成分や規格、価格データ、割引の有無で生産者が判断して選ぶもの。総じて高齢者は農協から、同世代の者は各自判断で購入先を選んでいる。
- ・農家も資材販売業者も双方が黒字で回ることがベスト。要は農業者各自の経営に対する自覚の問題。ただ様々な情報は欲しい。

○小暮郁夫氏（埼玉県 農業法人 株式会社関東地区昔がえりの会 社長）

- ・社員は東京と埼玉出身の非農家、就農の動機は小中学校の農業体験など。講師を招き人材育成するも地域が人を作り上げる。
- ・購入先は経営的観点からの選択になる。段ボールについて言えば、取引価格が出ると軋轢が生じる。農協の資材価格は高いが販売まで面倒をみる側面もある。

○原孝文（農水省 資材対策室長）

- ・結果公表のあり方、みえる化の進め方を相談していきたい。
- ・農薬・肥料については品目が多いので、先ず水稲用でスタートするのも現実的か。
- ・狭い地域内での価格を「見える化」という意見もあるが、広域な農業経営も出てきてい

る。

- ・価格情報そのものと、サービス関係（技術指導、点検、その他）情報が必要ということか。

○鈴木良典（農水省審議官）

- ・農業者の皆さんがどういう情報が「見える化」すればよいと考えるかを伺いたい。
- ・価格だけでなく、割引、アフターケア、技術的フォローなども判った方が良いのか。

○柘田大三郎氏（全国複合肥料工業会）

- ・何を「見える化」するかは農家のニーズが基本にあるべき。また、「見える化」するにもコストがかかるので考慮が必要。

○田中（全農機商連）

- ・本会会員は農家との信頼関係に立ち、日夜修理整備などアフターケアに当たっている。
- ・そもそもT P P関連対策であり、担い手のために必要な情報をまとめるべき。本会には、耕作放棄地保全、農作業受託、販路開拓支援、更に地域活性化に貢献する会員も多いが、そうした情報も担い手には有用ではないのか。

○坂本氏（農薬工業会）

- ・「見える化」は、ユーザーの見る力の問題で、この部分は大きい。

→どういう情報を「見える化」するか、次回以降、議論することに。次回日程は未定

（文責：田中）